

○ 業務委託契約に係る低入札価格調査制度運用要領

制 定 平成28年5月31日

最近改正 令和元年10月1日

(目 的)

第1条 この要領は、業務委託契約の適正な履行の確保を図るため、地方自治法施行令第167条の10第1項又は第167条の10の2第2項の規定による低入札価格調査制度の基本的な取扱いを定める。

(適用範囲)

第2条 一般競争入札及び公募型指名競争入札のうち、主たる委託種目を入札参加資格審査審査要領別冊種目一覧（業務委託用）の登録種目（大分類）「01 建物等各種施設管理」として設定するもの（地方自治法施行令第167条の10第2項で規定する最低制限価格も設定するものを除く。）について適用する。

ただし、上記にかかわらず事務局長が必要と認める場合については、低入札価格調査制度を適用することができる。

(定 義)

第3条 この要領における予定価格の用語の意義は、法令に基づく予定価格に110分の100を乗じて得た額とする。

2 第5条第1号における予定価格算出の基礎となる額（以下「予定価格算出基礎額」という。）は、直接業務費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等で構成されるものとする。

(制度の手続き)

第4条 別紙のとおり

(調査基準価格)

第5条 地方自治法施行令第167条の10第1項又は第167条の10の2第2項に規定する、相手方となるべき者の申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合、又は契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められる場合の調査の基準は、その者の申込みに係る価格が次に掲げる額（以下「調査基準価格」という。）に満たない場合とする。

(1) 工事請負契約と同様の積算方法で予定価格を算出しているものについては、予定価格算出の基礎となった次に掲げる額の合計額に10,000分の9,950から10,000分の10,050の範囲内で、10,000分の1刻みで機械が無作為に選んだ係数を乗じた額とする。ただし、その金額が予定価格算出基礎額に10分の9.2を乗じて得た額を超える場合にあつては予定価格算出基礎額に10分の9.2を乗じて得た額に10,000分の9,950から1の範囲内で10,000分の1刻みで機械が無作為に選んだ係数を乗じた額とし、

予定価格算出基礎額に 10 分の 7.5 を乗じて得た額に満たない場合にあつては予定価格算出基礎額に 10 分の 7.5 を乗じて得た額に 1 から 10,000 分の 10,050 の範囲内で、10,000 分の 1 刻みで機械が無作為に選んだ係数を乗じた額とする。

ア 直接業務費の額に 10 分の 9.7 を乗じて得た額

イ 共通仮設費の額に 10 分の 9 を乗じて得た額

ウ 現場管理費の額に 10 分の 9 を乗じて得た額

エ 一般管理費等の額に 10 分の 5.5 を乗じて得た額

(2) 物価資料、建設物価等の資料から予定価格を積み上げて算出しているものについては、予定価格に 10 分の 6.6 を乗じて得た額とする。

(3) 前 2 号によることが適当でないと認められる契約については、個別対応とする。

(価格による失格基準)

第 6 条 低入札価格調査制度を適用する入札に、価格をもって契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあるとしてその者を落札者とししないものとする判断基準（以下「価格による失格基準」という。）を設定する。ただし、次の各号のいずれかに該当するものを除く。

(1) 第 2 項に定める価格による失格基準の算定対象が 2 者以下となるもの

(2) 価格による失格基準を設定することが適さないと認めるもの

2 価格による失格基準は予定価格に 2 を乗じた額を超える入札価格及び予定価格と比して、二桁以上低い入札価格を除いた入札価格の平均価格とする。

3 前項に基づき算定した価格が調査基準価格を超える場合は、調査基準価格を価格による失格基準とする。

(端数処理)

第 7 条 調査基準価格及び価格による失格基準を算定する際の端数については、算定した結果が十万円以上の場合は、千円未満の金額を切り捨て、十万円未満一万円以上の場合は、百円未満を切り捨て、一万円未満の場合は、円未満を切り捨てて処理する。

(入札参加業者への周知)

第 8 条 低入札価格調査制度を適用する入札に際しては、入札公告及び指名通知書において、入札参加業者に対し、その旨を通知する。

(入札の執行)

第 9 条 入札の結果、調査基準価格を下回る入札が行われた場合には、入札者に対して「保留」を宣言し、地方自治法施行令第 167 条の 10 第 1 項又は第 167 条の 10 の 2 第 2 項の規定により、落札者は後日決定する旨を告げて入札を終了する。

2 価格による失格基準を設定した場合は、調査基準価格を下回り、かつ価格による失格基準価格未満となる入札者に対しては、前項の保留を宣言する前にあらかじめ落札者とししないものとして失格とするとともに速やかに公表する。

(根拠資料)

第 10 条 調査基準価格を下回る入札者（価格による失格基準を設定している場合は、調査基準価格を下回り、かつ価格による失格基準以上の入札者）に対して、入札説明書に

定める低入札価格調査根拠資料（以下「根拠資料」という。）の提出を求める。

この根拠資料については、提出期限後の差し替え及び再提出は認めない。

ただし、本組合から根拠資料の補足等を求めた場合は、この限りではない。

（調査の実施）

第 11 条 経理課・契約請求課は、共同で以下の調査を行う。

- ・当該価格で入札した理由
- ・入札価格の積算内訳書
- ・作業予定者の資格及び作業予定者の具体的な採用見通し
- ・資機材の購入予定及び保有状況
- ・現在契約している同種業務の状況
- ・過去に契約し履行を完了した同種業務の状況
- ・経営状況
- ・信用状態
- ・その他必要な事項

（調査において最低価格入札者を落札者とししない判断基準）

第 12 条 前条の規定による調査において、最低価格入札者を落札者とししない判断基準は次のとおりとする。

- (1) 根拠資料に不備又は記入漏れがあり、調査を行うことができない場合
- (2) 事情聴取等の調査に協力しない場合
- (3) 設計図書の仕様等に適合しない場合
- (4) 積算資料の積算根拠が適正でない場合
- (5) 労務単価が地域別最低賃金を下回っていることが判明した場合
- (6) 契約内容に適合した履行がなされないおそれがある場合
- (7) 契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある場合

（調査の結果適合した履行がされると認められた場合の措置）

第 13 条 事務局長は調査の結果、最低価格入札者の入札価格により契約の内容に適合した履行がされると認められたときに、直ちに最低価格入札者に落札した旨を通知するとともに、他の入札者全員に対してその旨を知らせる。

（調査の結果適合した履行がなされないおそれがあると認められた場合の措置）

第 14 条 事務局長は調査の結果、第 12 条に規定する判断基準のいずれかに該当する場合には、最低入札者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込をした者（以下「次順位者」という。）を落札者とする。

ただし、事前に契約請求課長へ意見を求め、回答を得なければならない。

なお、次順位者が調査基準価格を下回る入札者であった場合には、第 11 条以降と同様の手続による。

（調査への協力）

第 15 条 根拠資料に虚偽記載が判明した場合や調査に協力しない場合は、競争入札参加停止措置を行うことができる。

附 則

- 1 この規定は、平成28年5月31日から施行する。
- 2 この規定は、一般競争入札又は入札に参加しようとする者を募集する指名競争入札の方法により締結する契約にあつてはこの要領の施行の日（以下「施行日」という。）以後に入札に参加しようとする者を募集するものについて、入札に参加しようとする者を募集しない指名競争入札の方法により締結する契約にあつては施行日以後に入札に参加させようとする者を指名するものについて、それぞれ適用する。

附 則

- 1 この基準は、平成28年7月1日より適用する。
- 2 改正後の規定は、平成28年7月1日以後に開札する案件について適用し、同日前に開札する案件については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この基準は、平成29年8月1日より適用する。
- 2 改正後の規定は、平成29年8月1日以後に開札する案件について適用し、同日前に開札する案件については、なお従前の例による。

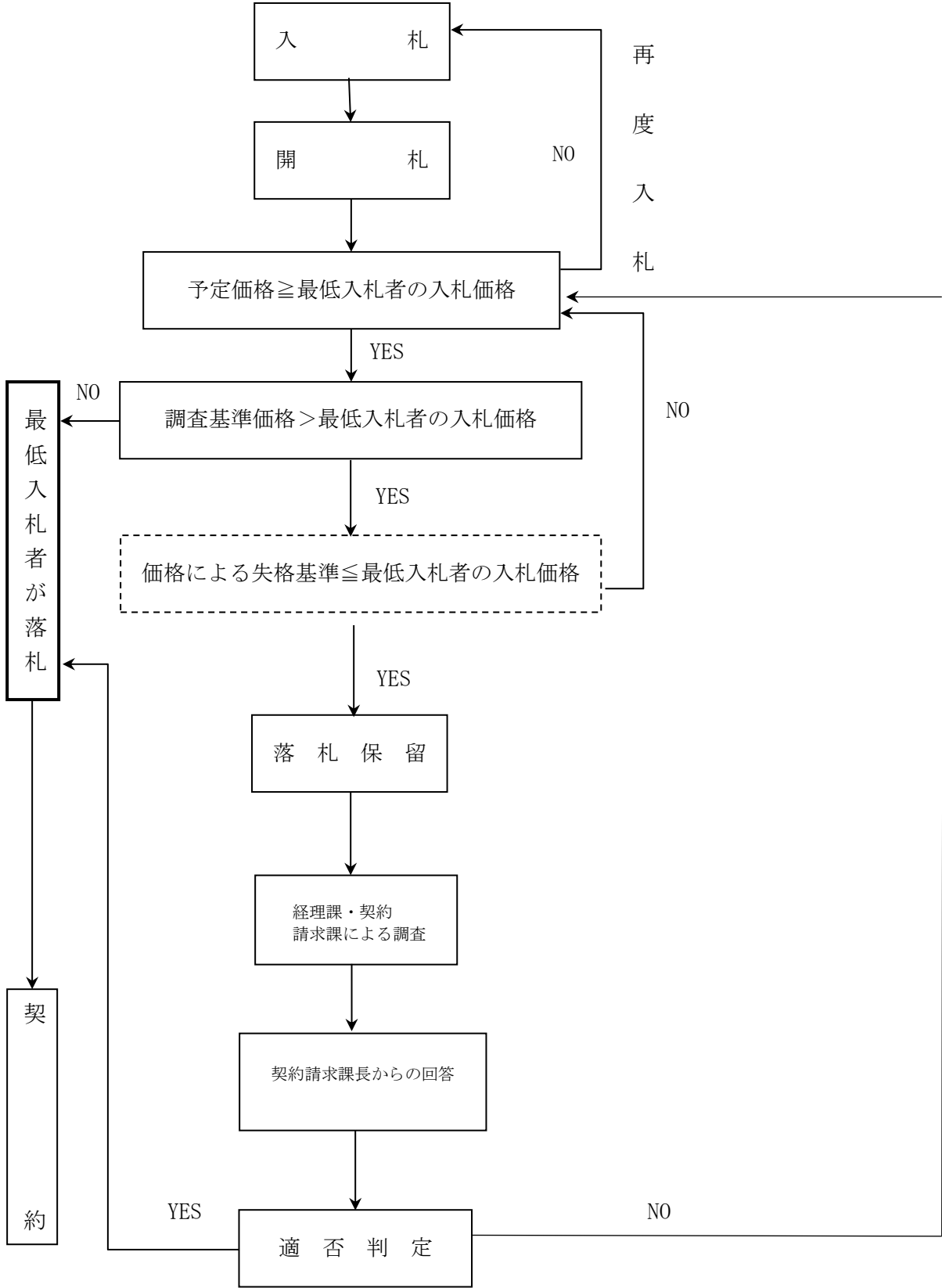
附 則

- 1 この基準は、令和元年7月1日より施行する。
- 2 改正後の規定は、令和元年7月1日以後に開札する案件について適用し、同日前に開札する案件については、なお従前の例による。

附 則

この基準は、令和元年10月1日より施行する。

低入札価格調査制度の手続



※点線部分 価格による失格基準 ≤ 最低入札者の入札価格 は価格による失格基準を設定する場合のみ